



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福  
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 木通 昌生 (TEL) 099-273-3859  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,804	19.4	431	59.3	460	70.9	431	62.4
25年3月期	8,211	△5.5	271	347.6	269	—	265	79.0

(注) 包括利益 26年3月期 442百万円(△10.3%) 25年3月期 493百万円(48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.69	—	8.4	4.2	4.4
25年3月期	56.47	—	5.7	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,067	5,333	48.2	1,133.65
25年3月期	10,606	4,929	46.5	1,047.65

(参考) 自己資本 26年3月期 5,333百万円 25年3月期 4,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,123	△600	△138	1,696
25年3月期	△203	△1,375	1,981	1,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	14.2	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	37	8.7	0.7
							11.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,710	11.1	282	13.0	278	0.4	195	△26.8	41.45
通 期	10,758	9.7	488	13.0	480	4.5	338	△21.6	71.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,746,000株	25年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	40,889株	25年3月期	40,889株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,705,111株	25年3月期	4,705,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,474	5.9	119	17.0	197	161.0	183	59.0
25年3月期	7,059	△14.0	102	△28.8	75	△64.6	115	△46.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	38.98		—					
25年3月期	24.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,599		4,698		48.9		998.49	
25年3月期	9,506		4,541		47.8		965.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,698百万円 25年3月期 4,541百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,342	1.6	154	0.4	191	△2.2	150	14.1	31.69	
通期	7,911	5.9	174	45.5	251	27.3	207	13.1	43.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(表示方法の変更)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(企業結合等関係)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	8,211	9,804	1,593	19.4
営業利益	271	431	160	59.3
経常利益	269	460	190	70.9
当期純利益	265	431	165	62.4

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果や期待感を背景に、円安により輸出は回復基調で推移し、株価の上昇が資産効果を通じて個人消費を押し上げるなど、全体的に景気回復の兆しが見られました。

しかしながら、円安や原油高に伴う輸入原材料の高騰、海外経済の停滞や新興国の緩慢な動きに伴い景気下振れリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主原料（魚粉・小麦粉）の高騰、燃料及び石油関連資材などの値上がりの影響を受けており、また、消費者の節約・低価格志向が根強いことから、価格競争が続く厳しい状況で推移いたしました。また、更なる円安による輸入原材料の上昇及び消費税率引き上げによる消費低迷など、下振れ影響等が懸念されます。

このような経営環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、材料費の圧縮及びあらゆるコスト効果を検証しながら収益力の向上に努めてまいりました。また、事業領域の拡充及び販路拡大など攻めの販売体制を推し進めるなか、昨年7月に株式会社向井珍味堂（穀粉、香辛料等を主とする事業）を子会社化（100%子会社）し、当社グループ全体のシナジー創出を追求し、将来の更なる成長と企業価値の向上を目指して取り組んでまいりました。

なお、株式会社向井珍味堂につきましては、第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）を支配獲得日とみなして処理していることに伴い、同社の業績は、下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は98億4百万円と前期と比べ15億93百万円（19.4%）の増収、営業利益は4億31百万円と前期と比べ1億60百万円（59.3%）の増益、経常利益は4億60百万円と前期と比べ1億90百万円（70.9%）の増益、当期純利益は特別利益に負ののれん発生益が92百万円計上されましたが、法人税等が88百万円増加したことから4億31百万円と前期と比べ1億65百万円（62.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、当社が主原料とする輸入魚粉のマーケットは魚粉供給量の減少に加え、中国をはじめとする新興国の需要増を背景に主原料（魚粉）の価格は高騰し、また、国内の魚価相場は低調で推移したことなどの影響を受け、当事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、昨年6月に原料高騰分を販売価格に転嫁して値上げを実施した効果のほか、エビ飼料類及びマダイ飼料類は、生産物相場も前年度より比較的高値で推移し、給餌意欲も高かったことや既存顧客のシェアアップ、受託生産販売も順調に推移したことなどから売上高は前年度を大幅に上回りました。しかしながらハマチ飼料類は、生産物の相場低迷に加え、顧客の養殖魚在地尾数が20%～25%ほど減少したことや他社メーカーとの価格競争もあり売上高は前年度を下回りました。

また、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）におきましては、水産種苗及び水産初期飼料の生産販売は前年度を上回りました。

その結果、売上高は65億45百万円と前期と比べ4億60百万円（7.6%）の増収となりました。セグメント利益は4億20百万円と前期と比べ15百万円（3.9%）の増益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、依然として消費者の日常食料品の節約・低価格志向が根強く企業間の価格競争は激化しておりますが、一方では景気の上向きにあわせ、高付加価値商品の売上が伸びている状況も見受けられます。

このような状況のなか、乾麺類（うどん、そば、そうめん）は前年度並みに推移いたしました。即席めん類は、価格競争や大手メーカーの新商品等の販売攻勢を受けるなど売上高は大幅に減少しましたが、皿うどん類の増量タイプの商品の販売が好調に推移いたしました。

また、子会社におきましては、コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）のカレールー、ドレッシング等の生産販売及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）のきな粉、香辛調味料等の生産販売は順調に推移いたしました。なお、株式会社向井珍味堂は、平成25年7月に子会社化（100%子会社）したことから下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）を当セグメント業績に含めております。

その結果、売上高は32億58百万円と前期と比べ11億33百万円（53.3%）の増収となりました。セグメント利益は2億80百万円と前期と比べ1億68百万円（150.3%）の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により緩やかな景気回復が続くとみられるものの、当社グループにおいては、消費税率引き上げに伴う購買力の低下でさらに企業間の価格競争は激しくなるものと思われるほか、輸入原料の魚粉・小麦粉・大豆等の価格高騰が懸念され、予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、今後予想される原材料価格の高騰に対し、さらに生産性・業務効率の向上を図ると同時に、低採算商品の見直し、仕入・原価コストの低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。また、当社グループの相乗効果を高めるとともに、5年先、10年先を見据えた戦略的な投資も模索し、さらなる企業集団の価値向上を目指して邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2億83百万円増加し、55億41百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億2百万円、その他流動資産が3億28百万円減少しましたが、現金及び預金が6億7百万円、原材料及び貯蔵品が1億85百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、55億25百万円となりました。これは、無形固定資産が52百万円減少しましたが、有形固定資産が93百万円、投資その他の資産が1億35百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、110億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億64百万円減少し、29億37百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億20百万円増加しましたが、買掛金が1億36百万円、短期借入金が3億66百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億20百万円増加し、27億95百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、57億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億4百万円増加し、53億33百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億2百万円増加し16億96百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ13億27百万円増加し11億23百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益5億52百万円、減価償却費2億98百万円、売上債権の増減額3億9百万円及び法人税等の還付額2億35百万円などの資金の増加要因があった一方で、負ののれん発生益92百万円及び仕入債務の増減額1億79百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ7億74百万円減少し6億円となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入2億66百万円、有形固定資産の売却による収入94百万円がありましたが、定期預金の預入による支出2億98百万円、有形固定資産の取得による支出2億82百万円及び連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出3億57百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、1億38百万円（前連結会計年度は19億81百万円の資金の獲得）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入10億80百万円があった一方で、短期借入金の増減額5億85百万円、長期借入金の返済による支出5億93百万円及び配当金の支払額37百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.0	46.6	53.1	46.5	48.2
時価ベースの自己資本比率	33.4	33.3	38.5	28.9	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	△11.0年	3.6年	△20.1年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	△9.3	26.4	△6.9	35.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

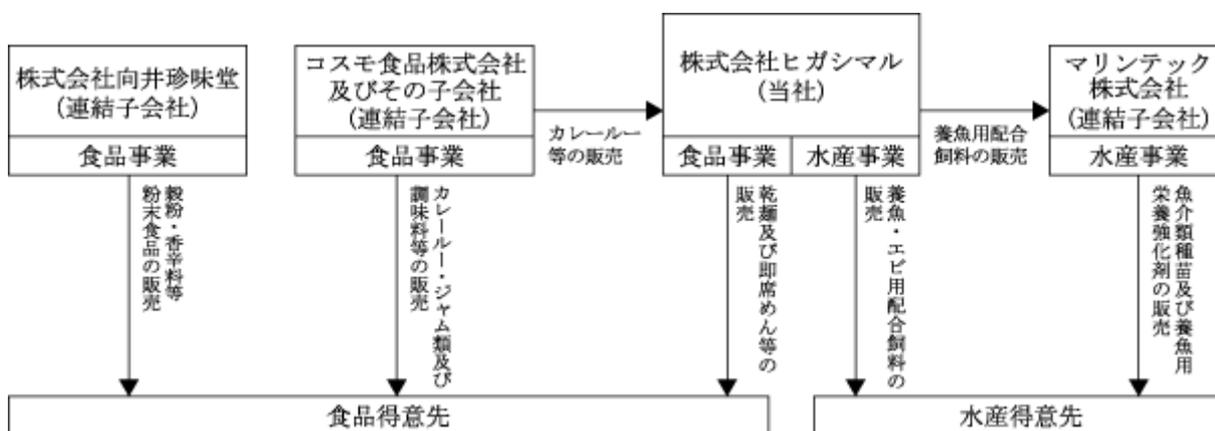
当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。  
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業 当社及びマリンテック株式会社が養魚用配合飼料等を製造販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレールー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等、粉末食品を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客さま、株主、社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

先行き不透明な経済情勢のなか、当社グループは企業理念の下、更なるグループの相乗効果を高め積極的な事業活動を展開してまいります。財務体質の強化、収益力の維持・向上に向け、以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ④ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。

#### (3) 会社の対処すべき課題

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営からコンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,580,048	2,187,787
受取手形及び売掛金	1,582,051	1,379,581
有価証券	75,269	82,445
商品及び製品	437,087	443,260
仕掛品	112,515	118,076
原材料及び貯蔵品	963,819	1,149,748
繰延税金資産	118,445	111,779
その他	404,463	75,755
貸倒引当金	△16,276	△7,168
流動資産合計	5,257,424	5,541,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,867,790	4,438,971
減価償却累計額	△2,634,852	△3,213,395
建物及び構築物(純額)	※ <sup>1</sup> 1,232,938	※ <sup>1</sup> 1,225,575
機械装置及び運搬具	4,342,019	4,694,951
減価償却累計額	△3,702,116	△4,044,151
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sup>2</sup> 639,903	※ <sup>2</sup> 650,800
土地	※ <sup>1</sup> 1,968,436	※ <sup>1</sup> 2,093,519
建設仮勘定	61,879	24,544
その他	357,038	365,862
減価償却累計額	△322,839	△329,235
その他(純額)	34,199	36,626
有形固定資産合計	3,937,356	4,031,066
無形固定資産		
のれん	457,467	409,313
その他	34,355	29,777
無形固定資産合計	491,823	439,091
投資その他の資産		
投資有価証券	299,605	332,967
繰延税金資産	136,221	199,281
その他	526,814	585,550
貸倒引当金	△42,563	△62,100
投資その他の資産合計	920,078	1,055,699
固定資産合計	5,349,258	5,525,857
資産合計	10,606,682	11,067,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	534,018	397,260
短期借入金	※1 2,343,050	※1 1,976,562
未払法人税等	9,436	130,361
賞与引当金	113,378	114,518
その他	302,006	318,514
流動負債合計	3,301,890	2,937,218
固定負債		
長期借入金	※1 1,755,500	※1 2,135,880
退職給付引当金	43,195	-
役員退職慰労引当金	383,494	396,664
退職給付に係る負債	-	71,846
その他	193,313	191,553
固定負債合計	2,375,503	2,795,943
負債合計	5,677,394	5,733,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,807,701	4,201,484
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	4,841,032	5,234,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,937	59,787
繰延ヘッジ損益	46,318	39,357
その他の包括利益累計額合計	88,255	99,144
純資産合計	4,929,288	5,333,960
負債純資産合計	10,606,682	11,067,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,211,025	9,804,165
売上原価	6,578,298	7,691,515
売上総利益	1,632,727	2,112,649
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	372,721	380,506
貸倒引当金繰入額	-	27,114
役員報酬	39,043	56,987
給料及び賞与	360,643	460,017
賞与引当金繰入額	43,557	36,401
退職給付費用	17,606	19,329
役員退職慰労引当金繰入額	9,828	13,170
法定福利及び厚生費	68,826	86,855
旅費及び交通費	29,070	41,061
賃借料	4,565	9,381
減価償却費	20,298	25,788
のれん償却額	24,077	48,154
研究開発費	※1 162,150	※1 179,913
その他	209,175	296,047
販売費及び一般管理費合計	1,361,564	1,680,730
営業利益	271,163	431,919
営業外収益		
受取利息	448	424
受取配当金	3,678	4,700
為替差益	55,498	17,786
受取手数料	11,821	8,477
受取保険金	10,404	10,439
雑収入	30,041	26,927
営業外収益合計	111,893	68,755
営業外費用		
支払利息	29,827	31,378
控除対象外源泉税	75,257	-
雑損失	8,773	9,203
営業外費用合計	113,858	40,582
経常利益	269,197	460,092
特別利益		
負ののれん発生益	-	92,765
保険解約返戻金	29,258	-
特別利益合計	29,258	92,765
税金等調整前当期純利益	298,455	552,858
法人税、住民税及び事業税	13,735	142,256
法人税等調整額	19,033	△20,820
法人税等合計	32,768	121,435
少数株主損益調整前当期純利益	265,686	431,423
当期純利益	265,686	431,423

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	265,686	431,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,282	17,850
繰延ヘッジ損益	221,531	△6,961
為替換算調整勘定	△18,358	-
その他の包括利益合計	※1 227,455	※1 10,889
包括利益	493,142	442,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,142	442,312
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	3,579,656	△28,938	4,613,017
当期変動額					
剰余金の配当			△37,641		△37,641
当期純利益			265,686		265,686
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,045	△30	228,015
当期末残高	603,900	458,400	3,807,701	△28,968	4,841,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,654	△175,212	18,358	△139,199	4,473,817
当期変動額					
剰余金の配当					△37,641
当期純利益					265,686
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,282	221,531	△18,358	227,455	227,455
当期変動額合計	24,282	221,531	△18,358	227,455	455,470
当期末残高	41,937	46,318	—	88,255	4,929,288

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	3,807,701	△28,968	4,841,032
当期変動額					
剰余金の配当			△37,640		△37,640
当期純利益			431,423		431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,782	—	393,782
当期末残高	603,900	458,400	4,201,484	△28,968	5,234,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,937	46,318	88,255	4,929,288
当期変動額				
剰余金の配当				△37,640
当期純利益				431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,850	△6,961	10,889	10,889
当期変動額合計	17,850	△6,961	10,889	404,671
当期末残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298,455	552,858
減価償却費	297,194	298,407
のれん償却額	24,077	48,154
負ののれん発生益	-	△92,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,531	11,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,070	△7,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,922	13,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,275	△72,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	71,846
受取利息及び受取配当金	△4,127	△5,124
支払利息	29,827	31,378
為替差損益 (△は益)	△51,075	△18,664
保険解約返戻金	△29,258	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,801	309,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,880	25,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,458	△179,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,644	9,857
その他	△55,655	9,929
小計	127,464	1,005,530
利息及び配当金の受取額	4,562	5,140
利息の支払額	△29,717	△32,248
事業整理損	△31,568	-
その他の収入	6,600	-
法人税等の支払額	△281,159	△90,438
法人税等の還付額	-	235,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,818	1,123,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,042	△298,125
定期預金の払戻による収入	154,001	266,049
有形固定資産の取得による支出	△214,829	△282,377
有形固定資産の売却による収入	67,774	94,008
無形固定資産の取得による支出	-	△2,480
無形固定資産の売却による収入	21,477	-
投資有価証券の取得による支出	△21,466	△13,869
投資有価証券の売却による収入	-	7,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,349,917	※2 △357,555
その他	83,571	△13,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,430	△600,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,380,000	△585,000
長期借入れによる収入	-	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△360,020	△593,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,273	△2,547
自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△37,641	△37,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981,034	△138,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,160	18,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,946	402,411
現金及び現金同等物の期首残高	840,863	1,293,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,293,809	※1 1,696,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は7社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社名
マリントック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂

株式会社向井珍味堂の株式を平成25年7月に100%取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。なお、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、平成25年3月で清算終了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

なお、この適用による影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた40,446千円は、「受取保険金」10,404千円、「雑収入」30,041千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	840,201千円	802,232千円
土地	1,891,329	1,962,333
計	2,731,530	2,764,566

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	930,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,840,000	2,265,510
計	3,140,000	3,195,510

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	162,150千円	179,913千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,170千円	28,392千円
組替調整額	△2,445	△1,253
税効果調整前	44,725	27,139
税効果額	△20,443	△9,289
その他有価証券評価差額金	24,282	17,850
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	154,094	116,055
組替調整額	198,101	△129,329
税効果調整前	352,195	△13,274
税効果額	△130,664	6,313
繰延ヘッジ損益	221,531	△6,961
為替換算調整勘定		
当期発生額	△55,241	—
組替調整額	26,054	—
税効果調整前	△29,186	—
税効果額	10,828	—
為替換算調整勘定	△18,358	—
その他の包括利益合計	227,455	10,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	47	—	40,889
合計	40,842	47	—	40,889

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	—	—	40,889
合計	40,889	—	—	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,580,048千円	2,187,787千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△361,508	△574,012
有価証券(外貨建MMF)	75,269	82,445
現金及び現金同等物	1,293,809	1,696,220

※2 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにコスモ食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスモ食品株式会社株式の取得価額とコスモ食品株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,906,486千円
固定資産	601,380
のれん	481,545
流動負債	△331,427
固定負債	△1,346,474
少数株主持分	—
コスモ食品株式会社株式の取得価額	2,311,510
コスモ食品株式会社現金及び現金同等物	△961,593
差引: コスモ食品株式会社取得のための支出	1,349,917

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社向井珍味堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社向井珍味堂株式の取得価額と株式会社向井珍味堂取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	722,260千円
固定資産	247,304
流動負債	△256,272
固定負債	△59,806
負ののれん	△92,765
少数株主持分	—
株式会社向井珍味堂株式の取得価額	560,720
株式会社向井珍味堂現金及び現金同等物	△203,164
差引：株式会社向井珍味堂取得のための支出	357,555

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社向井珍味堂

事業の内容 穀粉・香辛料等、香り豊かな粉末商品の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループの食品事業にこれまでにない独自開発による製造技術、風味を損なわない新しい殺菌・殺虫技術のノウハウと、高付加価値商品の開発、マーケティング手法など補完し合う相乗効果が見込まれると判断したことなどによるものであります。

③企業結合日

平成25年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社向井珍味堂の普通株式	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60,720
取得原価		560,720

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

92,765千円

②発生原因

株式の取得原価が企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	722,260千円
固定資産	247,304
資産合計	<u>969,565</u>
流動負債	256,272
固定負債	59,806
負債合計	<u>316,078</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,085,152	2,125,872	8,211,025	—	8,211,025
セグメント利益	405,176	111,924	517,100	△247,903	269,197
セグメント資産	5,157,695	3,102,892	8,260,588	2,346,094	10,606,682
その他の項目					
減価償却費	224,277	65,460	289,737	7,457	297,194
のれんの償却額	—	24,077	24,077	—	24,077
受取利息	43	106	150	297	448
支払利息	3,566	6,803	10,370	19,457	29,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,608	16,707	219,315	3,364	222,680

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△247,903千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,346,094千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,545,167	3,258,997	9,804,165	—	9,804,165
セグメント利益	420,877	280,111	700,989	△240,896	460,092
セグメント資産	4,772,904	3,995,751	8,768,655	2,298,467	11,067,122
その他の項目					
減価償却費	218,546	73,365	291,911	6,495	298,407
のれんの償却額	—	48,154	48,154	—	48,154
受取利息	25	131	157	266	424
支払利息	—	12,599	12,599	18,778	31,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,847	138,510	283,358	4,130	287,488

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△240,896千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,298,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,567,684	水産事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,258,976	水産事業
協同飼料株式会社	1,202,123	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整	合計
当期償却額	—	24,077	24,077	—	24,077
当期末残高	—	457,467	457,467	—	457,467

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整	合計
当期償却額	—	48,154	48,154	—	48,154
当期末残高	—	409,313	409,313	—	409,313

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において平成25年7月31日を効力発生日として株式会社向井珍味堂の株式を取得いたしました。これに伴い食品事業において、92,765千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047.65円	1,133.65円
1株当たり当期純利益	56.47円	91.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	265,686	431,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,686	431,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,131,418	1,352,041
受取手形	358,894	110,543
売掛金	※2 893,344	※2 832,378
商品及び製品	388,858	361,362
仕掛品	57,888	56,286
原材料及び貯蔵品	865,694	861,968
前渡金	2,750	2,815
前払費用	8,421	6,881
繰延税金資産	82,213	96,841
為替予約	76,710	-
未収還付法人税等	220,810	-
その他	※2 30,677	※2 8,837
貸倒引当金	△142	△5,221
流動資産合計	4,117,539	3,684,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 773,231	※1 747,186
構築物	79,269	80,413
機械及び装置	※3 590,092	※3 585,205
船舶	0	0
車両運搬具	6,306	7,555
工具、器具及び備品	24,920	27,114
土地	※1 1,746,097	※1 1,746,097
建設仮勘定	61,879	10,987
有形固定資産合計	3,281,796	3,204,560
無形固定資産		
ソフトウェア	5,580	4,776
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	9,282	8,478
投資その他の資産		
投資有価証券	277,705	315,030
関係会社株式	1,108,365	1,669,086
出資金	2,771	7,771
関係会社長期貸付金	150,000	114,000
破産更生債権等	2,347	23,988
長期前払費用	58,981	62,809
繰延税金資産	136,044	161,603
その他	368,078	373,182
貸倒引当金	△6,297	△25,438
投資その他の資産合計	2,097,995	2,702,033
固定資産合計	5,389,074	5,915,072
資産合計	9,506,613	9,599,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 484,184	※2 270,734
短期借入金	※1 1,900,000	※1 1,335,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 289,000	※1 436,800
未払金	※2 145,398	※2 134,520
未払費用	60,371	50,432
未払法人税等	4,491	63,028
未払消費税等	-	15,269
前受金	4,540	4,747
預り金	18,663	12,364
賞与引当金	92,939	87,879
流動負債合計	2,999,588	2,410,778
固定負債		
長期借入金	※1 493,000	※1 1,006,500
関係会社長期借入金	900,000	900,000
役員退職慰労引当金	383,494	396,664
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	175,997	175,210
固定負債合計	1,965,136	2,491,019
負債合計	4,964,725	4,901,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	326,282	472,051
利益剰余金合計	3,421,402	3,567,171
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	4,454,733	4,600,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,836	58,149
繰延ヘッジ損益	46,318	39,357
評価・換算差額等合計	87,154	97,506
純資産合計	4,541,887	4,698,009
負債純資産合計	9,506,613	9,599,807

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 7,059,568	※1 7,474,468
売上原価	※1 5,878,422	※1 6,216,896
売上総利益	1,181,145	1,257,572
販売費及び一般管理費	※1・2 1,078,885	※1・2 1,137,930
営業利益	102,259	119,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,506	※1 6,013
為替差益	18,931	9,092
その他	※1 60,496	※1 89,972
営業外収益合計	84,935	105,078
営業外費用		
支払利息	※1 27,504	※1 25,798
その他	84,052	1,520
営業外費用合計	111,557	27,319
経常利益	75,637	197,401
税引前当期純利益	75,637	197,401
法人税、住民税及び事業税	6,918	57,153
法人税等調整額	△46,666	△43,162
法人税等合計	△39,747	13,990
当期純利益	115,385	183,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	248,537	3,343,657
当期変動額								
剰余金の配当							△37,641	△37,641
当期純利益							115,385	115,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	77,744	77,744
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	326,282	3,421,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,938	4,377,019	17,654	△175,212	△157,558	4,219,461
当期変動額						
剰余金の配当		△37,641				△37,641
当期純利益		115,385				115,385
自己株式の取得	△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,181	221,531	244,712	244,712
当期変動額合計	△30	77,713	23,181	221,531	244,712	322,426
当期末残高	△28,968	4,454,733	40,836	46,318	87,154	4,541,887

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	326,282	3,421,402
当期変動額								
剰余金の配当							△37,640	△37,640
当期純利益							183,410	183,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	145,769	145,769
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,968	4,454,733	40,836	46,318	87,154	4,541,887
当期変動額						
剰余金の配当		△37,640				△37,640
当期純利益		183,410				183,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,313	△6,961	10,352	10,352
当期変動額合計	—	145,769	17,313	△6,961	10,352	156,121
当期末残高	△28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	694,136千円	672,280千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,371,784	2,349,928

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	930,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	710,000	1,242,500
計	2,010,000	2,172,500

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(期末残高1,010,000千円)の担保として、子会社株式(期末残高1,083,010千円)を担保に提供しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,922千円	10,048千円
短期金銭債務	723	816

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

※4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コスモ食品株式会社	1,130,000千円	1,262,500千円
株式会社向井珍味堂	—	64,966

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,157千円	46,948千円
仕入高	457	1,001
販売費及び一般管理費	1,106	1,956
受取利息	1,525	1,169
営業外収益その他	27,342	65,983
支払利息	9,102	7,019

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	331,470千円	308,631千円
貸倒引当金繰入額	—	26,720
給料及び賞与	253,137	242,504
賞与引当金繰入額	33,904	31,364
役員退職慰労引当金繰入額	9,828	13,170
減価償却費	11,901	13,499
研究開発費	161,801	179,524

おおよその割合

販売費	33%	30%
一般管理費	67	70

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成26年6月27日予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 東 理一郎（現 当社執行役員）

##### 2. 新任監査役候補

監査役 児玉 明

##### 3. 退任予定監査役

常勤監査役 中島 一夫

(※) 新任監査役候補者 児玉 明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。